

令和4年

第4回市議会定例会 議案第6号

令和4(2022)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和4(2022)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4(2022)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,023,725千円	△ 1,155千円	8,022,570千円
第1項 営業収益	5,742,715千円	△ 1,155千円	5,741,560千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,756,098千円	31,916千円	6,788,014千円
第1項 営業費用	6,062,092千円	37,411千円	6,099,503千円
第2項 営業外費用	686,006千円	△ 5,495千円	680,511千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「2,676,234千円」を「2,675,880千円」に、「1,145,136千円」を「1,144,782千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,739,326千円	354千円	3,739,680千円
第4項 他会計負担金	866,785千円	354千円	867,139千円

第4条 予算第5条に「下水管渠事業費 令和4年度から令和5年度まで 73,000千円」を加える。

第5条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち1,144,782千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 資本金 1,144,782千円

令和4年12月1日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和4年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			8,023,725 ^{千円}	△ 1,155 ^{千円}	8,022,570 ^{千円}	
	1 営業収益		5,742,715	△ 1,155	5,741,560	
		2 他会計負担金	1,199,722	△ 1,155	1,198,567	一般会計負担金「1,199,722千円」を「1,198,567千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,756,098 ^{千円}	31,916 ^{千円}	6,788,014 ^{千円}	
	1 営業費用		6,062,092	37,411	6,099,503	
		8 流域下水道管理費	560,086	37,411	597,497	負担金を補正
	2 営業外費用		686,006	△ 5,495	680,511	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	554,938	△ 1,940	552,998	企業債利息を補正
		2 消費税及び地方消費税	130,014	△ 3,555	126,459	納付税額を補正

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的収入			3,739,326 ^{千円}	354 ^{千円}	3,739,680 ^{千円}	
	4 他会計負担金		866,785	354	867,139	
		1 他会計負担金	866,785	354	867,139	一般会計負担金「866,785千円」を「867,139千円」に改める。

令和4年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,111,556
減価償却費	3,601,101
固定資産除却費	39,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	43
長期前受金戻入額	△ 2,245,783
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	552,998
小計	3,075,969
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 552,998
未払消費税等の増減額	62,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,585,486

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,585,421
無形固定資産の取得による支出	△ 141,661
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,640
短期貸付金の返還による収入	8,347
国庫補助金等による収入	527,115
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	867,139
その他収入	57,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,279,027

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,856,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,253,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,397,061

資金増加額 (又は減少額)	△ 90,602
資金期首残高	2,510,271
資金期末残高	2,419,669

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
下水管渠事業費	千円 73,000		千円	令和4年度 から 令和5年度 まで	千円 73,000	千円 73,000	千円

令和4年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	181,535,318		
減価償却累計額	<u>△ 90,190,520</u>		千円
			91,344,798
(2) 無形固定資産			2,134,526
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>9,213</u>		
投資その他の資産合計			<u>19,140</u>
固定資産合計			千円
			93,498,464

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,419,669
(2) 未 収 金	453,344	
貸倒引当金	<u>△ 16,086</u>	437,258
(3) 短期貸付金	7,711	
貸倒引当金	<u>△ 83</u>	7,628
(4) 前 払 金		79,860

(5) 他会計保管下水道使用料	千円 20,101	
流動資産合計		千円 2,964,516
資産合計		96,462,980
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	41,372,483	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 426,866	
引当金合計	426,866	
固定負債合計		41,799,349
4 流動負債		
(1) 企業債	4,129,291	
(2) 未払金	803,225	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	23,706	
ロ 法定福利費引当金	4,944	
引当金合計	28,650	
(4) その他流動負債	1,818	

		千円
	流動負債合計	4,962,984
5	繰延収益	
	長期前受金	89,073,368
	収益化累計額	<u>△ 51,462,994</u>
	繰延収益合計	<u>37,610,374</u>
	負債合計	84,372,707
	資本の部	
6	資本金	7,566,026
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	1,288,334
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,235,913</u>
	利益剰余金合計	<u>3,235,913</u>
	剰余金合計	<u>4,524,247</u>
	資本合計	<u>12,090,273</u>
	負債資本合計	<u><u>96,462,980</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	20～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額101,434千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,991千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,653,824千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,286,291	42,269	5,328,560
営業費用	5,815,955	104,566	5,920,521
営業損益	△ 529,664	△ 62,297	△ 591,961
経常損益	1,122,657	△ 11,101	1,111,556
セグメント資産	93,704,724	2,758,256	96,462,980
セグメント負債	81,715,171	2,657,536	84,372,707
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,183,489	15,872	1,199,361
減価償却費	3,519,278	81,823	3,601,101
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,083,232	△ 69,156	△ 1,152,388

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,433千円

1年超 7,866千円

合計 13,299千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,233千円を処理するため、貸倒引当金3,233千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として39,204千円を支給するため、退職給付引当金31,677千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として35,253千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金34,856千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。